

令和3年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～35
8	公営企業会計決算の概要	36～37
9	主要な財政指標	38
10	財政健全化判断比率	39～41

会計別決算の状況

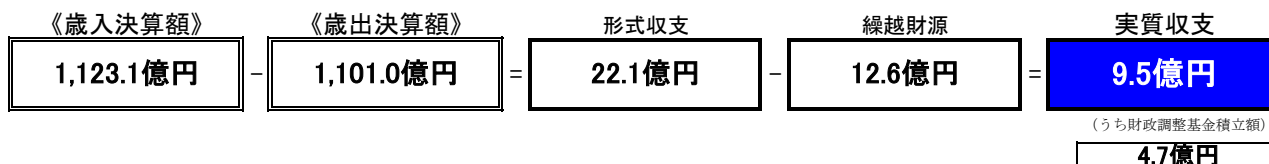
(単位:千円・%)

会計区分	区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比 (R3-R2)	増減率
一 般 会 計	歳 入	112,307,636	126,973,659	△ 14,666,023	△ 11.6
	歳 出	110,100,823	125,128,850	△ 15,028,027	△ 12.0
	収 支	2,206,813	1,844,809	362,004	-
	翌年度への繰越財源	1,261,069	730,690	530,379	-
	実質収支	945,744	1,114,119	△ 168,375	-
財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	5,079,619	5,169,318	△ 89,699	△ 1.7
	歳 出	91,155	96,317	△ 5,162	△ 5.4
	実質収支	4,988,464	5,073,001	△ 84,537	-
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	28,410,717	27,182,335	1,228,382	4.5
	歳 出	27,273,301	26,131,775	1,141,526	4.4
	実質収支	1,137,416	1,050,560	86,856	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	4,539,252	4,474,846	64,406	1.4
	歳 出	4,370,181	4,310,799	59,382	1.4
	実質収支	169,071	164,047	5,024	-
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	20,761,605	19,806,535	955,070	4.8
	歳 出	20,449,860	19,318,704	1,131,156	5.9
	実質収支	311,745	487,831	△ 176,086	-
合 計	歳 入	171,098,829	183,606,693	△ 12,507,864	△ 6.8
	歳 出	162,285,320	174,986,445	△ 12,701,125	△ 7.3
	収 支	8,813,509	8,620,248	193,261	-
	翌年度への繰越財源	1,261,069	730,690	530,379	-
	実質収支	7,552,440	7,889,558	△ 337,118	-

一般会計決算の概要

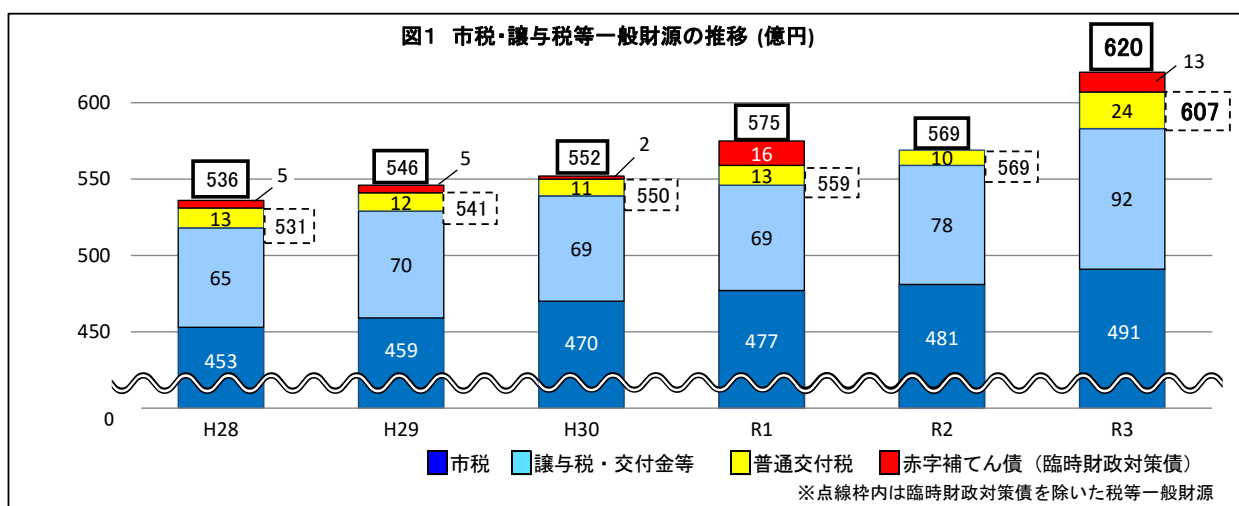
長期化する新型コロナウイルス感染症に対して、継続して“感染拡大防止策”に取り組むとともに、“日常生活・社会活動等の支援”や“コロナに強い社会環境の整備”等に係る施策を推進したほか、「財政の健全性」を確保のもと、「今」と「将来」に的確に対応し、「豊かさ・幸せ」を実感できる“次なる茨木”の実現に向けた取組みを推進！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎地方消費税交付金や市税収入の増等により税等一般財源を確保



令和3年度の市税収入は、企業の設備投資の増等に伴う固定資産税の増加等により総額で10億円増の491億円となりました。また、国の補正予算による普通交付税の追加交付等により、税等一般財源は前年度より51億円増の620億円となりました。なお、財政運営に必要な財源不足を補てんする借金である臨時財政対策債については、後年度の財政負担を考慮し、発行可能額から約17億円の抑制に努めました。

なお、市税収入は増加傾向にありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等により、先行きが不透明となっていることから、税等一般財源の確保への懸念があり、今後の財源の動向については注視する必要があります。

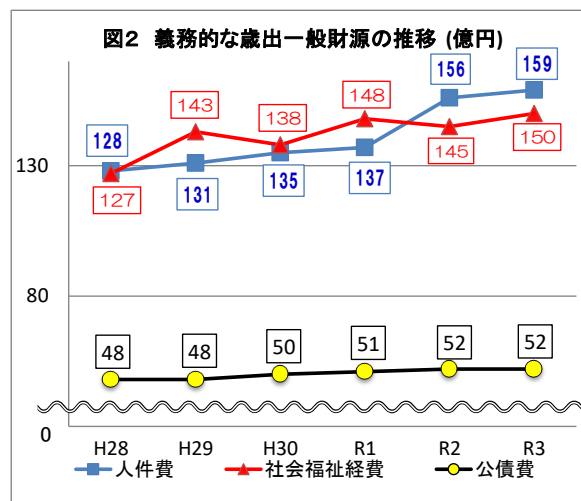
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の状況

◎義務的な経費の増加が続く厳しい状況

公債費は計画的な運営により前年度と同水準となっていますが、職員数の増や会計年度任用職員の昇給等の影響により、前年度に引き続き人件費が増加しました。

また、社会福祉経費についても、障害福祉に係る給付費や子ども医療費等の増により、一般財源が約3億円増加したことに加え、国保特会や介護特会への繰出金が約2億円増加したことから、一般財源は約5億円増加しました。

今後も、義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取り組んでいく必要があります。



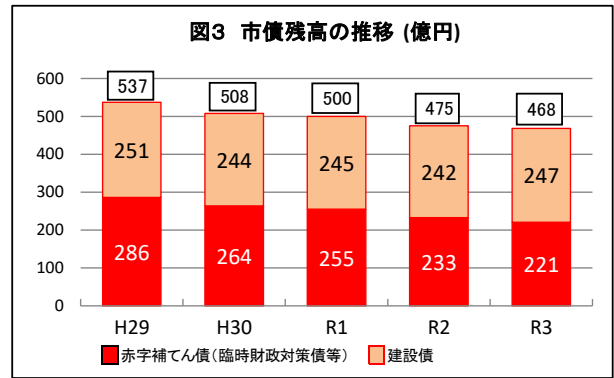
(4) 市債、基金の状況

◎財政健全化の取組みにより、市債残高は減少

市債には、ハード事業の財源として借り入れる建設債と財源不足を補う赤字補てん債があります。

令和3年度は、元金償還額50億円に対して新規の借入額を43億円に抑制したことにより、残高を減少させることができました。

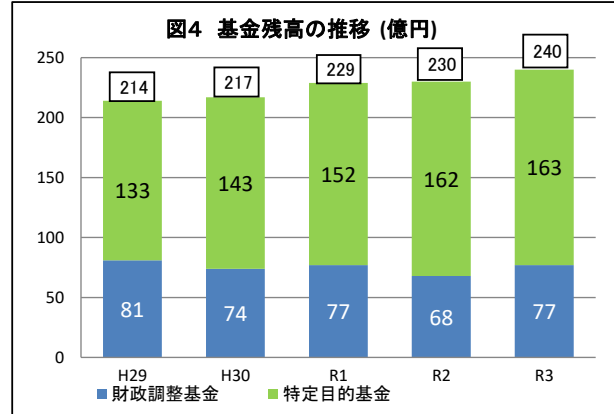
今後も、主要プロジェクト事業等の展開を踏まえるとともに、適切な事業の選択による財政健全化の取組みの実践により、将来世代の負担の抑制を図っていきます。



◎財政調整基金を新型コロナウイルス感染症対策に活用

財政調整基金は、災害や急激な財源不足等に備え、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の財源として3億円の取崩しを行う一方で、国の補正予算により追加された財源を適切に積み立てた結果、残高は77億円に増加しました。

また、将来の財政負担に備え、駅前再整備や公共施設の老朽化対策の財源となる基金等について充実を図ったことにより、特定目的基金の残高は163億円に増加しました。

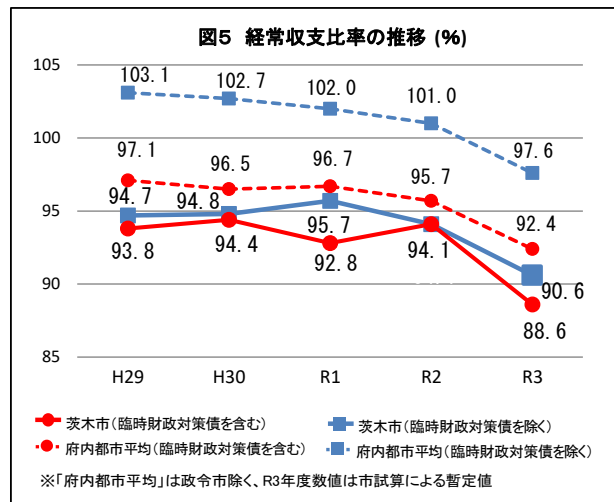


(5) 経常収支比率の状況

◎普通交付税の増等により比率は改善

数値が低いほど、財政構造に弾力性がある（政策的経費の実施割合が高い）ことを示す経常収支比率は、分母となる歳入の増加が、分子となる歳出の増加を上回ったことから、比率が5.5%改善しました。また、臨時財政対策債を除いた数値でも3.5%改善しています。

なお、令和3年度は、国の補正予算により各自治体の普通交付税が増額されたことから、全国的に数値は改善する傾向となっていますが、今後も、財政構造の弾力性を維持するために、本市では引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていきます。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

- 各給付金の支給や事業者等への支援など“きめ細かな日常生活・社会活動等の支援”
- ICTの活用、キャッシュレス納付の導入など“新しい生活様式への対応”
- ワクチン接種の推進、PCR検査費用の助成、各施設等の感染対策など“コロナに強い社会環境の整備”

2. 「今」必要なサービスの充実

- 私立保育所等への建設補助やスクールソーシャルワーカーの拡充など“保育・教育施策の充実”
- 病院誘致に向けた基本整備構想の策定や高齢者の自立支援・重度化防止の推進など“福祉・医療施策の推進”

3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- 市民会館跡地エリアにおける新施設・広場の整備や安威川ダム周辺整備の推進など“魅力あるまちづくりの推進”
- 中学校給食の実施に向けた実施方針等の策定や小中学校トイレの洋式化など“学校教育環境の充実”

4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実（文化施設建設基金・駅前再整備基金・公共施設等総合管理基金）
- 市債発行の抑制（建設債・臨時財政対策債ともに予算額より借入れ額を抑制）

今後も「財政の健全性」を確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和3年度	構成比	令和2年度		
1. 市 税	49,126,112,083	43.7	48,074,376,541	(注1) 1,051,735,542	2.2
2. 地 方 譲 与 税	516,373,001	0.5	506,887,000	9,486,001	1.9
3. 利 子 割 交 付 金	52,083,000	0.1	64,521,000	△12,438,000	△ 19.3
4. 配 当 割 交 付 金	411,823,000	0.4	273,352,000	138,471,000	50.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	462,982,000	0.4	309,506,000	153,476,000	49.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	503,227,000	0.5	243,924,000	259,303,000	106.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,227,774,000	5.5	5,662,078,000	565,696,000	10.0
8. ゴルフ場利用税交付金	90,363,769	0.1	77,489,312	12,874,457	16.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	101,544,000	0.1	87,167,000	14,377,000	16.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	591,835,000	0.5	309,647,000	(注2) 282,188,000	91.1
11. 地 方 交 付 税	2,576,434,000	2.3	1,228,556,000	(注3) 1,347,878,000	109.7
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,659,000	—	40,415,000	△1,756,000	△ 4.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	221,883,902	0.2	234,081,208	△12,197,306	△ 5.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,515,199,469	1.4	1,507,881,935	7,317,534	0.5
15. 国 庫 支 出 金	31,223,841,411	27.8	51,577,501,516	(注4) △20,353,660,105	△ 39.5
16. 府 支 出 金	7,789,806,596	6.9	8,288,465,992	(注5) △498,659,396	△ 6.0
17. 財 産 収 入	275,312,203	0.2	193,080,863	82,231,340	42.6
18. 寄 附 金	294,587,420	0.3	122,649,726	(注6) 171,937,694	140.2
19. 繰 入 金	916,090,000	0.8	1,450,553,700	(注7) △534,463,700	△ 36.8
20. 繰 越 金	1,286,809,418	1.1	1,560,941,144	△274,131,726	△ 17.6
21. 諸 収 入	3,822,195,046	3.4	2,824,372,202	(注8) 997,822,844	35.3
22. 市 債	4,262,700,000	3.8	2,336,200,000	(注9) 1,926,500,000	82.5
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	11,952	△11,952	△ 100.0
歳 入 合 計	112,307,635,318	100.0	126,973,659,091	△14,666,023,773	△ 11.6

(注1) 固定資産税、都市計画税、たばこ税の増、個人市民税、法人市民税の減

(注2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増

(注3) 普通交付税、特別交付税の増

(注4) 特別定額給付金事業費・事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、ワクチン接種体制確保事業費補助金、

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増

(注5) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金、統計調査費委託金の減、障害者介護給付費等負担金、子ども子育て支援交付金の増

(注6) 一般寄附金、文化施設建設基金寄附金、公共施設等総合管理基金寄附金の増、

(注7) 財政調整基金繰入金の減、衛生処理施設整備等基金繰入金、文化施設建設基金繰入金の増

(注8) ごみ処理施設改修事業負担金、小学校給食費、競艇企業団配分金の増、

下水道等事業会計返還金、道路舗装事業負担金、印紙売りさばき収入の減

(注9) 臨時財政対策債、環境衛生センター整備債、庁舎整備債、市民会館跡地エリア整備債の増、

減収補てん債、運動広場等整備債、ダム周辺整備債の減

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令 和 3 年 度	構 成 比			令 和 2 年 度
1. 議 会 費	496,520,629	0.5	487,336,056	9,184,573	1.9
2. 総 務 費	10,832,330,598	9.8	39,394,199,794	(注1) △28,561,869,196	△ 72.5
3. 民 生 費	54,782,899,121	49.8	47,771,125,151	(注2) 7,011,773,970	14.7
4. 衛 生 費	13,352,263,181	12.1	8,953,788,175	(注3) 4,398,475,006	49.1
5. 労 働 費	30,750,373	—	36,368,877	△5,618,504	△ 15.4
6. 農 林 水 産 業 費	346,270,520	0.3	398,355,071	△52,084,551	△ 13.1
7. 商 工 費	1,676,304,967	1.5	2,118,090,089	(注4) △441,785,122	△ 20.9
8. 土 木 費	6,797,906,408	6.2	6,099,387,238	(注5) 698,519,170	11.5
9. 消 防 費	2,794,496,928	2.5	2,653,057,676	(注6) 141,439,252	5.3
10. 教 育 費	11,224,279,734	10.2	9,894,490,418	(注7) 1,329,789,316	13.4
11. 災 害 復 旧 費	16,069,200	—	27,157,800	△11,088,600	△ 40.8
12. 公 債 費	5,222,661,363	4.8	5,220,937,431	(注8) 1,723,932	0.0
13. 諸 支 出 金	2,528,069,663	2.3	2,074,555,897	(注9) 453,513,766	21.9
歳 出 合 計	110,100,822,685	100.0	125,128,849,673	△15,028,026,988	△ 12.0

- (注1) 特別定額給付金、文化施設建設基金積立、中央公園北グラウンド整備事業、特別定額給付金委託の減、西河原公園南グラウンド等整備事業、庁舎営繕事業、住基システム再構築委託、洪水・内水ハザードマップ修正委託、庁内端末機消耗品費の増
- (注2) 子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、障害者自立支援給付費、子育て世帯支援給付金、こども医療費、介護特会繰出金、施設型・地域型保育給付費の増
ひとり親世帯臨時特別給付金、地域密着型介護施設整備補助事業、保育所維持補修事業の減
- (注3) 環境衛生センター営繕事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、ごみ処理施設運営事業燃料費、環境衛生センター等光熱水費の増、地域医療支援病院医療体制確保補助金、予防接種事業委託、環境衛生センター維持補修事業、三島救命救急センター運営経費負担金の減
- (注4) 事業者応援給付金、休業要請支援金の減、企業立地促進奨励金、エール茨木プレミアム付商品券負担金、事業継続等支援補助金、ポイント還元事業負担金の増
- (注5) JR総持寺駅周辺整備事業、駅前太中線整備事業（第2工区）、市営住宅営繕事業、現況平面図修正等委託の増、安威川ダム周辺整備事業、水路改修事業の減
- (注6) はしご車オーバーホール修繕、消防施設整備事業、高機能消防総合情報システム保守委託の増
- (注7) 中学校給食センター整備事業、中学校営繕事業、図書館営繕事業、GIGAスクール学習系ネットワーク等電信料、小学校営繕事業の増、GIGAスクール小中学校情報機器借上、小学校教科書改訂等消耗品費、就学援助受給世帯臨時特別給付金、感染症対策等支援事業交付金の減
- (注8) 公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の増、減税補填債の減
- (注9) 財政調整基金積立事業、公共施設等総合管理基金事業の増、下水道等事業会計繰出事業、水道事業会計繰出事業の減

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令和3年度	構成比			令和2年度
1. 消費的経費	81,569,269,344	74.1	100,977,496,807	△19,408,227,463	△ 19.2
人件費	17,813,646,026	16.2	17,492,179,972	(注1) 321,466,054	1.8
物件費	18,630,556,106	16.9	16,552,945,676	(注2) 2,077,610,430	12.6
扶助費	29,400,672,690	26.7	28,774,821,809	(注3) 625,850,881	2.2
補助費等	15,724,394,522	14.3	38,157,549,350	(注4) △22,433,154,828	△ 58.8
2. 投資的経費	13,670,821,643	12.4	9,795,186,628	3,875,635,015	39.6
維持補修費	1,253,303,395	1.1	1,358,644,008	(注5) △105,340,613	△ 7.8
普通建設事業費	12,401,449,048	11.3	8,414,504,820	(注6) 3,986,944,228	47.4
災害復旧事業費	16,069,200	—	22,037,800	△5,968,600	△ 27.1
3. その他の経費	14,860,731,698	13.5	14,356,166,238	504,565,460	3.5
公債費	5,222,661,363	4.8	5,220,937,431	(注7) 1,723,932	0.0
積立金	1,440,661,600	1.3	1,037,253,650	(注8) 403,407,950	38.9
投資及び出資金		—	—	—	—
貸付金	796,640,000	0.7	617,860,000	(注9) 178,780,000	28.9
繰出金	7,400,768,735	6.7	7,480,115,157	(注10) △79,346,422	△ 1.1
歳出合計	110,100,822,685	100.0	125,128,849,673	△15,028,026,988	△ 12.0

- (注1) 職員給・共済費等、会計年度任用職員報酬等の増、非常勤報酬、退職手当の減
(注2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業委託、ごみ処理施設運営事業燃料費、自宅療養支援パック委託、
現況平面図修正等委託、GIGAスクール学習系ネットワーク等電信料、住基システム再構築委託の増、
GIGAスクール小中学校情報機器借上、予防接種事業委託、特別定額給付金委託の減
(注3) 障害者自立支援給付費、こども医療費、施設型・地域型保育給付費、
障害児通所給付費、生活保護費、小学生就学援助費等、重度障害者医療費の増、
在宅要介護者等あんしん支援給付金、児童手当、児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金の減
(注4) 特別定額給付金、事業者応援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、
休業要請支援金の減、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、
子育て世帯支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、子育て世帯生活支援特別給付金の増
(注5) 保育所維持補修事業、福井市民体育館維持補修事業の減、小学校維持補修事業の増
(注6) 環境衛生センター営繕事業、中学校給食センター整備事業、西河原公園南グランド等整備事業の増、
中央公園北グランド整備事業、地域密着型介護施設整備補助事業、安威川ダム周辺整備事業の減
(注7) 公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の増、減税補填債の減
(注8) 財政調整基金積立事業、公共施設等総合管理基金事業の増、文化施設建設基金積立事業の減
(注9) 土地開発公社貸付事業の増
(注10) 下水道等事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、後期特会繰出金の減、
介護特会繰出金、国保特会繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	49,126,112	48,074,377	1,051,735	2.2
うち個人市民税	18,462,229	18,682,907	△220,678	△ 1.2
うち法人市民税	2,992,651	3,029,028	△36,377	△ 1.2
うち固定資産税	21,437,648	20,349,666	1,087,982	5.3
2. 地方交付税	2,576,434	1,228,556	1,347,878	109.7
普通交付税	2,337,838	997,998	1,339,840	134.3
特別交付税	238,596	230,558	8,038	3.5
3. 義務的経費	52,436,980	51,487,939	949,041	1.8
人 件 費	17,813,646	17,492,180	321,466	1.8
扶 助 費	29,400,673	28,774,822	625,851	2.2
公 債 費	5,222,661	5,220,937	1,724	0.0
4. 市債発行額	4,262,700	2,336,200	1,926,500	82.5
建 設 債	2,996,600	2,069,500	927,100	44.8
臨時財政対策債等	1,266,100	266,700	999,400	374.7
5. 市債現在高	46,778,621	47,459,453	△680,832	△ 1.4
建 設 債	24,692,247	24,142,599	549,648	2.3
赤字補てん債	22,086,374	23,316,854	△1,230,480	△ 5.3
6. 基金現在高 <small>(土地開発基金・介護特会基金除く)</small>	24,037,926	22,954,051	1,083,875	4.7
うち財政調整基金	7,669,420	6,810,860	858,560	12.6
7. 土地開発公社の 保有資産額	471,188	722,073	△250,885	△ 34.7
8. 一般財源総額	64,879,086	60,608,140	4,270,946	7.0
9. 市税徴収率	98.6	97.4	1.2	1.2
10. 職員数 ※ <small>(任期付・再任用除く)</small>	1,566	1,552	14	0.9

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
新型コロナウイルスへの対応 【12,623,522千円】					
きめ細やかな日常生活・社会活動等の支援					
子育て世帯等への給付金の支給					
1	子育て世帯への臨時特別給付金の支給 【こども政策課】	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。 <対象> ①令和3年9月分の児童手当受給者 ②児童手当受給者以外で、18歳までの児童を養育する者 ③高校生が入所している障害児入所施設等の設置者等 ④令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等 <支給額>児童1人あたり10万円 【財源：国 4,111,825】	4,188,925	4,111,825	77,100
2	児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯への子育て世帯臨時特別給付金の支給 【こども政策課】	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。 <対象>①児童手当における特例給付受給世帯(令和3年9月分の支給世帯) ②児童手当受給者以外で、18歳までの児童を養育し、児童手当における特例給付の所得要件に該当する者 ③令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する者 <支給額>児童1人あたり5万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 55,413】	391,974	55,413	336,561
3	子育て世帯への生活支援特別給付金の支給 【こども政策課】	より厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童手当等を受給する市民税非課税世帯等に対し、生活支援特別給付金を支給する。 <対象> [ひとり親世帯] ①児童扶養手当受給世帯(令和3年4月分の支給世帯) ②公的年金給付(遺族、障害年金等)等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者(※所得制限あり) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の取手が児童扶養手当の対象となった者 [ひとり親世帯以外(非課税世帯等)] ④児童手当または特別児童扶養手当受給世帯で令和3年度分の市民税非課税世帯(令和3年4月分の支給世帯) ⑤令和3年度分の市民税が非課税である対象児童の養育者 ⑥新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、市民税非課税と同水準にある対象児童の養育者 <支給額>児童1人あたり5万円 【財源：国 320,240】	320,240	320,240	
4	子育て世帯支援給付金の支給 【こども政策課】	分散登校や家庭保育への協力等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、中学生までの子どもをもつ世帯に対し、子育て世帯支援給付金を支給する。 <対象>0歳～中学生の子どもがいる世帯 <支給額>子ども1人当たり1万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 412,307】	412,307	412,307	

事業		内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給 【地域福祉課】	より厳しい経済状況にある住民税の非課税世帯等の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する。 <対 象>①世帯全員の令和3年度住民税が非課税の世帯 ②①のほか新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、①と同様の状況にあると認められる世帯 <支給額>1世帯あたり10万円 【財源：国 2,322,963】	2,432,983	2,322,963	110,020
6	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 【福祉総合相談課】	感染症の長期化に伴い収入が減少し、生活に困窮している世帯の自立を支援するため、自立支援金を支給する。 <対 象>緊急小口資金や総合支援金の限度額までの借入れ等により、国の特例貸付を利用できない世帯 <支給額(1月あたり)>単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円 <支給期間>申請月から3か月(申請受付は令和4年8月31日まで) 【財源：国 121,443】	131,952	121,443	10,509
一般家庭・子育て世帯等への支援			※()内は歳入予算での対策費		
7	[国保特会] 国民健康保険料の負担軽減 【保険年金課】	コロナ禍における国民健康保険加入世帯の保険料負担を軽減するため、繰越金を緊急的に活用し、保険料(年額)の上昇を抑制する。 [1人あたり保険料] ・令和2年度：143,221円 ・令和3年度 <軽減前>163,024円(前年度比+13.8%、+19,803円) ⇒<軽減後>149,062円(前年度比+4.1%、+5,841円)	(500,000)	(500,000)	
8	小学校給食費の無償化 【学務課】	小学生がいる世帯において、生活・就労面等の影響が生じていることを踏まえ、小学校給食費を無償化する。 <対象期間>令和3年8月～令和4年3月 (歳入)小学校給食費 △434,653 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 56,501】	(434,653)	(56,501)	(378,152)
事業者等への支援					
9	エール茨木プレミアム付商品券による消費喚起 【商工労政課】	停滞している消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く中小事業者等を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で活用できるエール茨木プレミアム付商品券を販売する。 <販売額等>5,000円分の商品券(カード)を4,000円で販売(2枚/人まで) <販売場所>市内郵便局29ヶ所、商工会議所、市役所南館(令和4年1月24日から引換券持参の方のみ) <使用期間>令和4年1月7日～3月21日 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 240,345】	240,345	240,345	

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10 キャッシュレス決済 推進に向けたポイント 還元事業等の実施 【商工労政課】	消費者の利便性向上を図るとともに、新しい生活様式を推進するため、 J P Q R 決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を行うとともに、 消費喚起を促進するためのポイント還元事業を実施する。 <内容>① J P Q R 決済を導入した事業者に3万円/者 ② 指定キャッシュレス事業者のバーコード決済額の20%を ポイント還元(1決済事業者のポイント付与上限3,000円相当)	106,842		106,842
11 新しい生活様式に対応する事業所への支援 【商工労政課】	中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するため、「新しい生活様式」 に対応する店舗・オフィス環境の整備や飲食店の業態転換等に係る経費の一部を補助する。 <補助対象> 中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く) <対象経費> ・テレワーク環境の整備や会議等のオンライン化に係る経費、 デリバリーサービス等実施に係る経費、非接触型機器(セルフレジ等)や キャッシュレス決済の導入に係る経費、感染防止対策に係る経費 <補助率> 2/3(20万円<上限) 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 21,839】	63,933	21,839	42,094
12 中小企業・個人事業主に対する店舗賃借料の補助 【商工労政課】	厳しい経営状況となっている中小企業者・個人事業主の事業継続を支援 するため、事業所・店舗等に係る賃借料の一部を補助する。 <補助対象> ・小売業、飲食業、理美容業等を営んでいる中小企業者・ 個人事業主(府の営業時間短縮協力金の対象者を除く) ・令和3年4～9月の間で、前年または前々年の同時期の 売上平均と比較して30%以上減少している月が3月以上 あること <補助率> 上記の要件を満たす月(上限3か月)に支払った家賃総額の 2/3(20万円<上限) 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 26,876】	35,519	26,876	8,643
13 中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る計画策定経費の補助 【商工労政課】	市内事業者の事業活動を応援するため、業態転換や事業再編等を支援する 国の中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る事業計画書の 策定に要する費用の一部を補助する。 <対象> 中小企業・個人事業主 <内容> 補助金申請に必要な事業計画書の策定に要する	1,010		1,010
14 ECサイト制作等に対する支援 【商工労政課】	中小企業者・個人事業主が実施するインターネットを通じての販路拡大 を支援するため、ECサイトの制作等に要する経費を補助する。 <補助対象> 中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業 持続化補助金の採択を受けている者を除く) <対象経費> ECサイトの初期導入費用、IT導入等に係るコンサルタント費用等 <補助率> 2/3(20万円<上限)	3,343		3,343
15 公共交通(路線バス、タクシー)への支援 【交通政策課】	公共交通(路線バス、タクシー)の運営の維持・継続及び今後の利用促進 に向けた対策を支援するため、公共交通事業者に対し事業継続等応援 交付金を支給する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 49,377】	50,928	49,377	1,551

事業		内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
16	指定管理者への支援 【スポーツ推進課、医療政策課ほか】	施設消毒・衛生用品購入等の感染症対策に係る経費や利用料金収入の減収等について、指定管理者を支援する。	94,453		94,453
日常生活等への支援					
17	自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 【福祉総合相談課】	自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品・乳児食等）の配達を行う。 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯 <内容>日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 59,132】	88,603	59,132	29,471
18	自宅療養者への買物代行等サービスの実施 【地域福祉課】	自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者世帯の日常生活を支援するため、買物代行等のサービスを実施する。 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者認定者の世帯 <内容>買物代行、薬の受取り <利用期間>自宅待機等の期間 (概ね2週間、1週間につき2回まで)	939		939
19	高齢者福祉タクシー料金助成の充実 【長寿介護課】	高齢者のタクシー料金利用助成に係る利用券について、日常生活の利便性を向上させるため、1乗車あたりの利用枚数を拡充する。また、新型コロナウイルスワクチンの接種場所までの移動の負担を軽減し円滑な接種を推進するため、追加交付する。【決算総額：22,667】 <対象者>高齢者福祉タクシー料金助成事業利用者 (在宅の65歳以上で要介護認定者1～5、かつ、本人が市民税非課税者) <拡充>1枚(500円)まで/1乗車→2枚まで/1乗車 <追加交付>8枚(4,000円分)	8,027		8,027
20	重度障害者福祉タクシー料金助成の充実 【障害福祉課】	重度障害者のタクシー料金利用助成に係る利用券について、日常生活の利便性を向上させるため、1乗車あたりの利用枚数を拡充する。また、新型コロナウイルスワクチンの接種場所までの移動の負担を軽減し円滑な接種を推進するため、追加交付する。【決算総額：23,027】 <対象者>重度障害者福祉タクシー料金助成事業利用者 (在宅の重度障害者<所得制限あり>) <拡充>1枚(500円)まで/1乗車→2枚まで/1乗車 <追加交付>8枚(4,000円分)	8,721		8,721
21	相談体制の充実による自殺予防対策の実施 【健康づくり課】	精神面等の健康づくりを推進し自殺の未然防止に取り組むため、関係機関と連携した啓発やこころの健康相談を行う精神保健福祉士を配置する。 【財源：府 2,813】	4,241	2,813	1,428

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
小中学校の分散登校等に係る対応					
22	ファミリー・サポート・センター利用料の補助 【子育て支援課】	小学校の分散登校等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する費用について補助する。 <対 象>ファミリー・サポート・センター利用者 <期 間>8月26日～9月30日 <補助額>6,400円/日(上限) 【財源：国 4、府 4】	13	8	5
23	放課後等デイサービス等利用料の補助 【子育て支援課】	小学校等の分散登校等により、障害児の通所施設である放課後等デイサービス等の利用が増加することに伴う利用者負担の増加分を補助する。 <対 象>放課後等デイサービス利用者等 <期 間>8月26日～9月30日 <補助額>小学校等の分散登校等に伴う利用者負担の増加分	101		101
24	民間学童保育室の開室時間の拡充 【学童保育課】	分散登校の実施に伴い、開室時間を拡充する民間学童保育室に対して人材確保等に必要となる経費を補助する。 <対 象>民間学童保育室 <期 間>8月26日～9月21日 【財源：国 970、府 970】	2,910	1,940	970
家庭保育等の協力に係る対応					
25	私立認定こども園等の利用者負担額の減額に対応する施設型給付費負担金等を支給 【保育幼稚園事業課】	家庭保育への協力に係る対象施設の利用者負担額の減収分について、施設型給付費負担金等を支給する。 <対 象>私立認定こども園、私立小規模保育事業所、私立事業所内保育事業所 <期 間>8月24日～9月30日、1月4日～3月21日 【財源：国 63,779、府 31,889】	127,558	95,668	31,890
26	私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助 【保育幼稚園事業課】	家庭保育への協力世帯に対して、私立認定こども園等が副食費を減免する経費について補助する。 <対 象>私立認定こども園、私立保育所 <期 間>8月24日～9月30日、1月4日～3月21日	19,358		19,358
27	民間学童保育室利用料の還付費用の補助 【学童保育課】	学童保育室を自主的に利用しない利用者に対して、民間学童保育室が利用料の還付を行う経費について補助する。 <対 象>民間学童保育室 <期 間>8月24日～9月30日、1月4日～3月21日 【財源：国 978、府 978】	2,936	1,956	980

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
保育士等の処遇改善				
28	保育士等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給 【保育幼稚園事業課】 新型コロナウイルス感染症及び少子化への対応を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。 <対 象>私立保育所、私立認定こども園、私立幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所に勤務する職員 <補助額>職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担（在籍児童数に応じて積算） 【財源：国 31,376】	31,376	31,376	
29	放課後児童支援員等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給 【学童保育課】 新型コロナウイルス感染症及び少子化への対応を踏まえ、放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。 <対 象>民間の学童保育室 <補助額>職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担（従事者数に応じて積算） 【財源：国 509】	509	509	
市民活動・文化芸術活動等への支援				
30	チャレンジいばらき補助金拡充の継続 【市民協働推進課ほか】 新型コロナウイルス感染症対策に係る創意工夫のある市民活動の取組みに対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金の拡充を継続する。 ・人権・男女共同参画推進事業 ・文化芸術振興事業 ・スポーツ推進事業 ・自由テーマ型事業 <補 助 率>現行：1/2等→対象事業：10/10 <補 助 額>現行：10万円等→対象事業：20万円(上限)	5,245		5,245
31	文化芸術団体（芸術家）の公演等の開催支援 【文化振興課】 芸術団体（芸術家）に活動の場を提供し、文化芸術活動を支援するため、文化振興財団が市内の企画者やアーティストと連携し開催する公演やイベント等の実施に係る経費を補助する。 <対象事業>不特定多数の入場者に公開する公演等 <補 助 額>1回200万円（上限）	10,000		10,000
32	有料公演等の実施に係る公共施設の使用料等補助 【文化振興課】 芸術団体（芸術家）の芸術活動を支援し、芸術鑑賞の場を提供するため、公共施設のホール等を使用して公演を開催する団体や個人に対して、本番当日の施設使用料等を補助する。 <対象事業>不特定多数の入場者に公開する公演等 <対 象 者> 【有料公演】市内・市外の個人または団体 【無料公演】市内の個人または団体 <対象経費> 【有料公演】施設使用料・附帯使用料・舞台等追加経費（府の文化芸術創出活動補助金の採択を受けている経費は除く） 【無料公演】施設使用料の1/2 <補 助 額>20万円（上限）	1,075		1,075

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
新しい生活様式への対応 (DXの推進)					
ICTの活用等					
33	公共施設の貸室等におけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入 【財産活用課】	新しい生活様式への対応や公共施設利用者の利便性向上を図るため、暗証番号により貸室の開閉錠を行うWi-Fi型のスマートロックをモデル的に導入する。 <対象>三島コミュニティセンター、春日コミュニティセンター 【財源：繰越金 11,253】	11,253	11,253	
34	行政手続のオンライン化の推進等 【DX推進チーム】	新しい生活様式に対応した「行かなくてもいい市役所」を実現するため、各種行政手続をオンラインで申請できるシステムを導入するとともに、さらなるDX推進を図るため民間のデジタル専門人材を活用する。 【財源：府 446】	9,892	446	9,446
35	庁内におけるICT基盤の充実 【情報システム課】	新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図るため、Web会議やリモートワーク等が行えるICT基盤を充実する。	34,425		34,425
36	コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 【長寿介護課】	施設利用者とのコミュニケーションを維持しつつ、リモートでの介護予防運動等により高齢者の身体機能等の低下防止を図るため、コミュニティデイハウス（7か所）におけるICT機器購入費用の補助や、利用者向けにICT活用講座を実施する。	2,410		2,410
37	〔国保特会〕 保険料に係るキャッシュレス納付の導入 【保険年金課】	国民健康保険料の支払いにおいて、多様な納付手段を確保し利便性を高めるため、スマートフォン等による決済を導入する。	1,132		1,132
38	私立認定こども園等におけるICT導入経費の補助 【保育幼稚園事業課】	保育現場における業務負担の軽減や感染症対策を進めるため、業務効率化等に向けたシステム導入費用を補助する。 <対象>私立認定こども園等 <対象経費>業務のICT化を行うためのシステム導入経費 <補助率>3/4 【財源：国 5,989】	8,984	5,989	2,995
オンラインによる相談等支援					
39	オンラインによる子育て講座等の実施 【子育て支援課】 【学童保育課】	新しい生活様式に対応したオンライン講座等を実施するため、子育て支援総合センター等にICT機器を導入する。 ・子育て支援総合センター 【財源：国 323、府 323】 ・公立学童保育室 【財源：国 604、府 604】	2,786	1,854	932

事業		内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
40	民間の学童保育室におけるICT機器購入等の補助 【学童保育課】	新しい生活様式に対応したオンラインでの会議・相談等を実施するため、民間の学童保育室に対し、タブレット端末等のICT機器導入経費を補助する。 【財源：国 1,706、府 1,706】	5,126	3,412	1,714
41	在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施 【商工労政課】	コロナ禍において、在宅で事業を行う働き方を支援するため、在宅ワーク（自営型テレワーク）に関する技能取得講座を実施する。	165		165
42	社会人向け講座のオンデマンド配信 【文化振興課】	新しい生活様式への対応を図り、多忙な社会人の学習機会の充実を図るため、社会人向け講座のオンデマンド配信を行う。	1,656		1,656
コロナに強い社会環境の整備					
ワクチン接種の推進					
43	新型コロナウイルスワクチン接種の推進 【健康づくり課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や重症化を予防するため、ワクチン接種に係る経費を措置する。 【財源：国 2,419,609】	2,419,609	2,419,609	
44	新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施する医療機関への協力支援金の支給 【医療政策課】	新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため、高齢者への個別接種を実施する市内の医療機関に対し、協力支援金を支給する。 <対象> 65歳以上の高齢者へ新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する市内の病院及び一般診療所 <支給額> ①個別接種の実施に係る準備経費等を支援 接種回数に応じて支給（10万円・30万円・50万円） ②加速化支援として、かかりつけ患者以外で市システムによる予約枠（一般枠）の接種実績に応じて1回あたり500円を支給 【財源：国 33,263】	33,263	33,263	
医療体制確保に向けた支援					
45	地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援 【医療政策課】	安定した地域医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援する。【決算総額：64,236】	24,240		24,240

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
PCR検査費用の助成等					
46	障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 【障害福祉課】 【子育て支援課】	早期の対応を図ることにより障害福祉サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。 <対象>市内の障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者等 <補助額>1人2万円(上限)	1,963		1,963
47	介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 【長寿介護課】	早期の対応を図ることにより介護サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。 <対象>市内の介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者等 <補助額>1人2万円(上限)	911		911
48	保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成 【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】	早期の対応を図ることにより保育・幼児教育サービスの提供体制を確保するため、感染者の発生や従業員に軽度な発熱等の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に私立保育所等が負担するPCR検査に係る費用を助成するとともに、公立の保育・療育等施設においても対応経費を措置する。 <対象>(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等の従業員等(公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、学童保育室等の従業員等 <補助額>1人2万円(上限)	10,702		10,702
49	地域子育て支援拠点従業員等へのPCR検査費用の助成 【子育て支援課】	感染拡大の防止を図り、安定した子育て支援サービスの提供体制を確保するため、行政検査の対象外となる場合等に、地域子育て支援拠点が実施するPCR検査に係る費用について助成等を行う。 <対象者>施設の従業員及び利用者 <対象>(民間)つどいの広場、地域子育て支援センター(公立)子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター <補助額>1人2万円(上限)	173		173
50	診療所を通したPCR検査の実施 【健康づくり課】	感染拡大を防止するため、診療所において医師の判断により検査が必要となる軽症者を対象として、郵送によるPCR検査を実施する。 <対象者>感染疑いのある軽症患者 <検査の流れ>①医療機関を受診し、医師の判断のもとで検査キットを受け取る ②対象者は医療機関等で検査し、検査キットを検査機関に郵送 ③医療機関から対象者に、検査結果を通知	840		840
51	小中学校教諭等へのPCR検査の実施 【教職員課】	早期の対応を図ることにより教育体制を確保するため、小中学校教諭等に軽度な発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る経費を措置する。 <対象>小中学校養護教諭、支援学級担任、介助員及び通常学級担任等その他の教職員	869		869

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
保育・教育施設等の感染対策					
52	公立保育所等における感染予防用品の購入 【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【学童保育課】	感染拡大防止に向けた対策を図るため、公立保育所等において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ・子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター 【財源：国 660、府 660】 ・公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室 【財源：国 2,466、府 616】 ・公立幼稚園、公立認定こども園 【財源：国 3,537、府 1,616】 ・公立学童保育室 【財源：国 2,706、府 2,706】	26,876	14,967	11,909
53	私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助 【子育て支援課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】	感染拡大防止に向けた対策を図るため、民間の地域子育て支援拠点や私立認定こども園等において衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修等に係る経費について補助する。 ・民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、児童養護施設 【財源：国 1,991、府 1,991】 ・私立認定こども園等 【財源：国 30,329、府 13,322】 ・民間の学童保育室 【財源：国 1,530、府 1,530】	84,551	50,693	33,858
54	小中学校での感染予防対策・学習保障の対応 【教育政策課、学務課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学校施設の消毒に係る経費や、各学校の状況をふまえた感染予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分する。 【財源：国 31,443、繰越金 27,574】	62,889	59,017	3,872
55	小中学校体育館への空調設備設置 【施設課】	コロナ禍における児童・生徒の熱中症対策と避難所機能の強化を図るため、体育館への空調設備設置に向け、全小中学校の現場調査や事業方式等の検討及び、改修計画を作成する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 17,166、繰越金8,746】	25,912	25,912	
56	災害用備蓄物資の充実・強化 【危機管理課】	避難所の感染症対策を図るため、指定避難所(75か所)にウェットティッシュを配備するとともに、体育館等において1人あたり4㎡の避難スペースを確保するブルーシートを配備する。	1,892		1,892
57	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】	介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 13,620】	13,620	13,620	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【7,531,140千円】				
市民会館跡地活用				
1	市民会館跡地エリアにおける新施設・広場の整備 【市民会館跡地活用推進課】	委託、工事、負担金 【財源：国 949,500、市債 329,900、基金 100,000、繰越金 25,591】	1,425,202	1,404,991 20,211
2	市民会館跡地エリア(敷地C・D)の整備に向けた基本計画の策定 【市民会館跡地活用推進課】	市民会館跡地エリア全体の価値を向上させ、中心市街地の賑わいを創出するため、敷地C・Dエリアの施設機能や事業手法等の方向性を示す基本計画を策定する。	8,690	8,690
3	新施設周辺道路等デザイン計画の策定等 【市民会館跡地活用推進課】	中心市街地の景観形成ガイドライン検討における先行的な取組みとして、新施設と周辺道路等の統一的なデザインによる整備を行うため、デザイン案の検討や基本設計を行うとともに、都市再生整備計画を変更する。 【財源：繰越金 16,258】	16,258	16,258
4	市民会館跡地エリア「育てる広場」の活用 【市民会館跡地活用推進課】	「育てる広場」の実現に向けた市民の参加意識の醸成を図るため、活用ルール等を検討するワークショップを開催するほか、幅広い層の参加につなげる活動を実施する。	13,200	13,200
5	市民会館跡地エリア周辺の水路整備 【市民会館跡地活用推進課】	新施設の整備にあたり、隣接する水路の老朽化対策を実施するとともに、これまでの検討を踏まえ、市役所前線を歩行者中心の空間に整備するため、水路の改修工事を行う。 【財源：市債 44,800】	49,850	44,800 5,050
6	市民会館跡地エリア周辺の歩道整備 【道路課】	市民会館跡地エリアにおける統一的なデザインによる歩道の整備と歩道機能の充実を図るため、新施設東側・南側の歩道改修に向けた設計委託を行う。 委託	5,108	5,108
7	市役所前線等における交通環境の検討 【都市政策課】	市民会館跡地エリアにおいて新施設を整備するにあたり、市役所前線等の周辺交通の状況や影響等を調査するとともに、交通環境のあり方を検討する。 【財源：繰越金 6,020】	6,020	6,020
中心市街地・まちづくり				
8	中心市街地等における景観形成の推進 【都市政策課】	公共空間を中心に質の高いデザイン性あるまちづくりを実現するため、現況調査等の結果を踏まえ、沿道権利者等向けのワークショップを行うとともに、デザインガイドラインの策定や景観計画の見直しに向けた検討を行う。 【財源：国 2,000】	6,874	2,000 4,874

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
9	元茨木川緑地リ・デザイン推進 【公園緑地課】	元茨木川緑地を憩える空間として再整備をするため、植栽維持管理実施計画を作成するほか、モデル箇所改修に向けた実施設計を行う。 【財源：国 5,000、市債 1,500、基金 7,060】	20,405	13,560	6,845
10	南目垣・東野々宮土地区画整理の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を推進するため、引き続き南目垣・東野々宮土地区画整理事業への補助を行う。	140,750		140,750
11	マンション管理適正化推進計画の策定 【居住政策課】	分譲マンションにおいて、管理組合による主体的な維持管理を推進するため、分譲マンションに関する現状を調査し、マンション管理適正化推進計画を策定する。	7,964		7,964
駅前の活性化・周辺整備					
12	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図り、魅力あるまちづくりを実現するため、基本計画策定に向け課題の整理等を行う。	9,590		9,590
13	J R 茨木駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図るため、再整備の方向性を示した基本計画の策定に向けて関係者会議を開催するとともに、交通結節点の機能強化と魅力ある空間づくりについて関係者との協議等を行う。	5,608		5,608
14	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	<ul style="list-style-type: none"> ・庄中央線 委託、工事、用地 【財源：国 43,990、市債 14,200】 ・総持寺駅前線 委託、工事、土地使用料、負担金 【財源：国 83,050、諸 46,000、市債 61,100、繰越金 2,937】 ・その他（公共嘱託登記） 	519,544	251,277	268,267
北部地域のプロジェクト					
15	ダム関連事業 【北部整備推進課】 【道路課】	<p>[安威川ダム周辺整備事業] 委託、工事、土地使用料、用地、補償 【財源：諸 16,688、市債 3,800、繰越金 32,901】</p> <p>[車作1号線] 工事 【財源：諸 4,526】</p>	174,341	57,915	116,426

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
16	安威川ダム周辺整備 事前プロモーション の実施 【北部整備推進課】	安威川ダム周辺を拠点として北部地域の活性化を図るため、まちと北部地域の交流に向け関係者間で参加意識の醸成を図るためのワークショップ等を行う。 【財源：諸 3,926】	3,926	3,926	
17	ダムサイト周辺遊歩 道等の整備 【農林課】	北部地域の魅力向上や活性化を図るため、ダムサイト周辺の遊歩道等の整備に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：諸 786】	5,225	786	4,439
公共交通・交通安全					
18	モノレールの駅にお ける可動式ホーム柵 設置への補助 【交通政策課】	駅ホームにおける利用者の安全対策を図るため、可動式ホーム柵を設置する鉄道事業者へ補助を行う。 <対象> 阪大病院前駅 (大阪モノレール株)	24,925		24,925
19	バリアフリー基本構 想の見直し 【交通政策課】	バリアフリー施策の進捗状況を把握するとともに、国が示す道路の段差や勾配解消の整備率等を反映した今後の施策展開を示すため、バリアフリー基本構想の見直しを行う。	2,742		2,742
道路交通					
20	道路新設・改良事業 (補助分) 【道路課】	・宿久庄二丁目安威一丁目線 工事、用地 【財源：国 39,214、市債 14,900】 ・天王一丁目沢良宜西二丁目線 委託	169,251	54,114	115,137
21	道路新設・改良事業 (単独分) 【道路課】	・新庄町沢良宜東線 委託 ・その他 (公共囑託登記)	11,032		11,032
22	駅前太中線 (2工 区) 整備事業 【道路課】	委託、補償、用地 【財源：国 27,500、市債 22,500】	169,364	50,000	119,364
23	駅前太中線 (4工 区) 整備事業 【道路課】	委託	25,700		25,700
24	歩道設置事業 【道路課】	・田中町西河原線 委託、工事、用地 ・松下町西穂積線 委託、工事 ・通学路カラー舗装 工事 ・バリアフリー推進 (段差解消、点字ブロック等) 工事 【財源：国 2,020、市債 1,800】 ・自転車レーン整備 工事 【財源：国 3,300、市債 2,400】 ・双葉町主原線 委託 ・その他 (歩道段差改良、横断歩道新設等) 工事	90,701	9,520	81,181

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
公園					
25	公園トイレの環境改善(洋式化等) 【公園緑地課】	公園の環境改善を図るため、公園トイレの洋式化等を進めるとともに、多目的トイレの設置に向けた設計を行う。	5,247		5,247
26	公園等再整備事業(長寿命化対策) 【公園緑地課】	公園施設等の長寿命化を図るため、遊具の更新等を行う。 委託 工事 [上穂積公園]、[三島公園]、[真砂4号公園] 【財源：市債 13,700】	71,774	13,700	58,074
27	公園灯のLED化 【公園緑地課】	水銀灯の製造終了に伴い、環境負荷の低減や電気料金の削減を図るため、公園灯のLED化を実施する。	10,742		10,742
市営住宅の長寿命化					
28	市営住宅の長寿命化の推進 【建築課】	施設の長寿命化を図るため、外壁改修工事等を行う。 委託 (外壁・屋上防水) [道祖本住宅第8、9棟] 工事 (外壁・屋上防水) [道祖本住宅第6、7棟] (給排水改修) [道祖本住宅第6、7棟] [総持寺住宅第1、2棟] 【財源：国 86,476】	265,262	86,476	178,786
下水道等事業					
29	[下水道等事業会計] 中央ポンプ場改築に係る整備方針の検討 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道施設の機能保全及び継続的なサービスの提供を図るため、供用開始後50年が経過する中央ポンプ場の改築に係る課題の整理や整備方針の検討を行う。	20,680		20,680
30	[下水道等事業会計] 経営戦略の改定 【下水道総務課、下水道施設課】	将来にわたる安定的な事業継続を図るため、経営戦略の改定に向けた経営分析や財政・投資シミュレーション等を行う。	9,350		9,350
31	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費、固定資産購入費 【財源：国 90,400、受益者負担 4,839、企業債 143,885】	251,120	239,124	11,996
32	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 5,172、企業債 6,528】	16,239	11,700	4,539

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
環境・ごみ処理					
33	環境衛生センターごみ処理施設の長寿命化の推進 【環境事業課】	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良工事を行う。 工事 【財源：国 1,358,114、諸 874,046、雑 9,581、基金 500,000、市債 1,211,800】	3,953,630	3,953,541	89
34	一般廃棄物処理基本計画の見直し 【資源循環課】	さらなるごみの減量や再資源化を推進するため、目標値等の再検討や、食品ロス・廃プラスチック等に係る課題整理等、一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。 【財源：国 1,215】	10,006	1,215	8,791
35	市民向け災害廃棄物処理パンフレットの作成 【資源循環課】	発災時における速やかな災害廃棄物の処理に向け、災害時のごみの排出方法等を周知・共有するため、災害ごみの出し方や分け方を周知する災害廃棄物処理パンフレットを作成する。	4,295		4,295
36	エコショップ制度の実施 【資源循環課】	廃プラスチック・食品ロス問題に対応するため、ごみ減量や再資源化を推進するエコショップ制度を創設し、これらの取組を実施している店舗にステッカー等を配布する。	525		525
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【3,839,276千円】					
待機児童対策・保育環境の充実・学童保育					
1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、私立保育所、認定こども園の新設等にかかる費用を補助する。 補助金 【財源：国 454,923、府 17,801】 ・令和2年度当初予算債務負担行為設定分 ・令和3年度当初予算債務負担行為設定分	640,492	472,724	167,768
2	保育士確保に向けた奨学金支援補助の創設 【保育幼稚園総務課】	保育人材を確保するとともに就業継続を支援するため、奨学金を利用して資格取得した保育士に対し、奨学金返済に係る費用を補助する。 <対象> 奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の私立保育所等に保育士として勤務する者 ※令和3～7年度までの採用に限る <対象経費> 奨学金の元金及び利子 <補助率> 10/10 (上限：24万円) <補助期間> 最大36月 (新規採択は令和7年度まで)	2,411		2,411

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3	保育士等へのキャリアアップ研修の実施 【保育幼稚園総務課】	保育士の質の向上と処遇改善による人員確保を図るため、乳児保育や障害児保育等に係る実践的な能力の習得を目指すキャリアアップ研修を実施する。 【財源：国 412、諸 433】	1,260	845	415
4	保育所利用者負担額等に係るコンビニ収納の導入 【保育幼稚園事業課、学童保育課】	保育所等や学童保育室の利用者負担額等の納付における利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの納付が可能となるよう環境を整備する。	6,140		6,140
5	A I の活用による保育所等入所選考の試行 【保育幼稚園事業課】	入所選考事務の効率化・迅速化を図るため、A I による入所選考システムを試行的に導入する。	8,894		8,894
6	学童保育の夏休み期間預かりの拡充 【学童保育課】	学童保育室利用の利便性の向上や適正化・効率化を図るため、夏季休業期間のみの預かり事業の実施箇所を拡充する。 【決算総額：10,174】 <箇所数> 11か所→29か所 【財源：国 2,349、府 2,349、諸 2,219】	9,266	6,917	2,349
子育て支援					
7	こども医療費助成の拡充 【こども政策課】	こどもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和3年10月からこども医療費助成制度の対象年齢を拡充する。 【決算総額：1,164,779】 <対象年齢> 15歳→18歳	91,612		91,612
8	つどいの広場一時預かり事業の拡充 【子育て支援課】	保護者の育児負担を軽減し地域で安心して子育てができる環境を整備するため、つどいの広場の一時預かり事業の実施場所を拡充する。【決算総額：28,078】 <箇所数> 8か所→10か所 【財源：国 2,020、府 2,020】	6,061	4,040	2,021
9	多胎妊産婦の外出支援等 【子育て支援課】	産前・産後における多胎妊産婦の負担感や孤立感を軽減するため、健診や予防接種等の外出支援や多胎児育児の経験者による相談支援を行う。 【財源：国 154】	309	154	155

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10	子育て支援総合センター等における障害児等への支援の充実【子育て支援課】	障害児や多胎児のいる家庭における育児不安の解消や負担の軽減を図るため、子育て支援総合センター等において、配慮の要する家庭を対象とした相談・交流事業を実施する。 ＜実施施設＞子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター 【財源：国 623、府 623】	1,869	1,246	623
11	児童虐待に係る相談体制の充実【子育て支援課】	児童の安全対策を迅速かつ的確に実施するため、児童虐待に精通した弁護士に定期的に相談できる体制を整える。 【財源：国 220】	440	220	220
子ども・若者の居場所対策					
12	ひきこもりの支援者向け動画の作成【こども政策課】	不登校・ひきこもりの早期支援・困難解消を図るため、当事者に関わる家族や、学校教員等の関係者に向けた「ひきこもり支援ガイドブック」の解説動画を作成する。	2,326		2,326
学力向上等					
13	小中学校における1人1台タブレット端末の活用【教育センター】	GIGAスクール構想を実現し、さらなる学習活動の充実を図るため、小中学校において、児童・生徒1人1台のタブレット端末を活用する。	193,126		193,126
14	リーディングスキルの向上に向けた取組みの推進【学校教育推進課】	小学生の正確に読み取る力を育成し、言語力の向上を図るため、モデル校におけるリーディングスキルテストの結果分析の活用や低学年児童に専用教材を用いた取組みを行う。 【財源：国 351】	351	351	
15	英語科教員向け研修の実施【学校教育推進課】	新学習指導要領における英語のコミュニケーション能力育成に係る指導方法を身に付けるため、中学校の英語科教員を対象に体験型ワークショップ等による実践的な研修を実施する。	253		253
16	スクールソーシャルワーカーの拡充【学校教育推進課】	小中学校におけるきめ細かな家庭支援といじめ・不登校問題の早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充する。	695		695

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
教育環境の充実					
17	中学校給食センター整備・運営事業実施方針等の作成 【学務課】	中学校における全員給食の実現に向けて、給食センターの整備運営事業者候補者を選定する選定委員会を設置するとともに、事業者に提示する実施方針や要求水準書等を作成する。	17,932		17,932
18	中学校給食センターの整備に向けた用地取得 【学務課】	中学校給食センターの整備を円滑に推進するため、当該用地を取得する。 用地	1,445,070		1,445,070
19	小学校給食におけるアレルギー対応の充実 【学務課】	アレルギーに対応した安全・安心な小学校給食の提供体制を充実し、チェック体制の強化を図るため、アレルギー食品を色分けした確認用献立表を作成する。	1,382		1,382
20	小中学校トイレの環境改善(洋式化等) 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化したトイレの改修(洋式化等)に向けた設計・改修を行う。 委託(設計) [小]三島 工事 [小]春日丘、福井、耳原、中条、中津 [中]東、南、豊川 【財源：国 144,151、市債 192,800、繰越金 104,899】	445,034	441,850	3,184
21	小中学校校舎の長寿命化の推進 【施設課】	小中学校の施設の長寿命化を推進するため、外壁改修及び屋上防水工事を行う。 工事(山手台小、南中) 【財源：国 20,873、市債 41,300、繰越金67,762】	129,935	129,935	
22	小中学校外周塀の改修 【施設課】	安全安心な学校環境を整備するため、小中学校の外周塀をフェンスに改修する。 委託(設計) [小]三島、中津 工事 [小]郡 [中]天王 【財源：国 10,943、市債 21,600】	39,183	32,543	6,640
23	小中学校へのエレベーター設置 【施設課】	対象児童・生徒の入学に伴い、校舎にエレベーターを設置する。 工事 [小]山手台、耳原 [中]養精 【財源：国 79,615、市債 159,200、繰越金 69,256】	308,071	308,071	
24	小学校への複合遊具の新設 【施設課】	安全安心な学校環境の整備・充実を図るため、計画的に複合遊具を設置する。 <対象>玉櫛、大池、太田、沢池、穂積	25,080		25,080

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
奨学金					
25	奨学金制度における 入学支度金の拡充 【学務課】	新高校生を対象とする奨学金（入学支度金）制度について、学びの継続を支援するため、国の調査結果等に基づき、第2子以降への支給額を拡充する。 【決算総額：22,220】 <支給額>第2子以降 現行：16万円→拡充後：18万円	1,480		1,480
スポーツの推進					
26	ウォーキング×謎解きイベントの実施 【スポーツ推進課】	コロナ禍において外出を控える子育て世代等の健康の増進・体力の向上を図るため、市内各地に設定したポイントで謎解きゲームを行うウォーキングイベントを開催する。	2,954		2,954
27	スポーツ推進計画の 中間見直し 【スポーツ推進課】	国・府が定めるスポーツ推進のあり方と整合を図るとともに、新しい生活様式に対応したスポーツや競技スポーツの普及・促進を図るため、スポーツ推進計画の中間見直しを行う。	2,449		2,449
28	西河原公園南庭球場の 整備 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上を図るため、西河原公園南庭球場のコート拡張や駐車場の増設を行う。 工事	268,036		268,036
29	東雲運動広場への多 目的トイレの設置等 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上やバリアフリーの推進を図るため、東雲運動広場へのオストメイト対応トイレ設置に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：市債 1,800】	2,110	1,800	310
生涯学習					
30	生涯学習推進計画の 策定 【文化振興課】	近年の生活環境の変化や多様化する学習ニーズへの対応を図るとともに、学習成果が生かせる環境を整備するため、今後の生涯学習の方向性等を示す生涯学習推進計画を策定する。	2,984		2,984
公民館・図書館					
31	公民館のエレベーター 設置等 【社会教育振興課】	利用者の利便性の向上を図るため、エレベーターの設置工事等を行う。 手数料（福井）、委託（春日丘）、工事（エレベーター棟新設等：見山、外壁改修等：福井） 【財源：市債 116,500】	181,807	116,500	65,307
32	ビジネス書の要約 サービスの実施 【中央図書館】	20歳代～30歳代のさらなる利用促進を図るため、中央図書館のWi-Fiを利用し、ビジネス書の要約を自由に閲覧できるサービスを導入する。	264		264

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
3 いのちを守る ともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～ 【120,960千円】					
地域福祉					
1	地区保健福祉センターの開設準備 【福祉総合相談課】	地域共生社会の実現と市民の健康づくりを推進するため、包括的な相談支援と疾病・介護予防事業等を一体的に実施する拠点として西圏域と南圏域において、地区保健福祉センターの開設準備を行う。	10,724		10,724
地域医療					
2	病院誘致に向けた基本整備構想の策定等 【医療政策課】	病院誘致に向けた検討を進めるため、基本理念や必要な医療機能等をまとめた基本整備構想を策定するとともに、実施事業者の選定に向けて選考要件を整理する。	14,586		14,586
高齢者福祉・介護					
3	介護人材確保に向けた高齢者介護職就職奨励金の創設 【長寿介護課】	高齢者の活躍を促進するとともに、不足する介護人材を確保するため、介護事業所への再就職者に対し奨励金を支給する。 ＜対象＞60歳以上で令和3年4月以降に就職し、1年以上の勤務が見込める者 ＜支給額＞5万円（1人1回） ＜申請方法＞雇用している法人が申請	100		100
4	地域密着型介護施設の整備 【長寿介護課】	住み慣れた地域での高齢者の継続した生活を支援する地域密着型介護施設について、整備を行う団体に対して開設準備に係る費用を補助する。 ・(社福)天王福祉会（開設場所：泉原） 地域密着型特別養護老人ホーム 1か所 【財源：府 31,882】	31,882	31,882	
5	[介護特会] いきいき交流広場の増設 【地域福祉課】	高齢者の教養・娯楽等による交流を促進するため、いきいき交流広場を新たに2か所増設する。 【決算総額：10,552】 ＜箇所数＞23か所→25か所 【財源：国 185、府 92、保険料 370】	739	647	92
6	[介護特会] コミュニティデイハウスの増設 【長寿介護課】	要支援認定者等を対象として介護予防の運動・体操等を行う通所型サービスを実施するコミュニティデイハウスを新たに1か所整備する。 【決算総額：127,291】 ＜箇所数＞17か所→18か所 【財源：国 1,690、府 845、保険料 4,227】	7,728	6,762	966

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	[介護特会] 地域包括支援センターの増設 【福祉総合相談課】	高齢者を取り巻く環境が複雑・多様化する中、住み慣れた地域で暮らす高齢者等の支援体制を強化するため、東圏域において地域包括支援センターを1か所増設する。 【決算総額：260,213】 <箇所数> 11か所→12か所 【財源：国 3,811、府 1,906、保険料 2,277】	9,899	7,994	1,905
8	[介護特会] 高齢者の自立支援・重度化防止の推進 【長寿介護課】	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、ケアプランのアセスメントに関わるリハビリテーション専門職を配置するとともに、通所型サービスCの実施場所の増設や、介護予防教室等を多世代交流センター等で実施する。 【財源：国 3,364、府 1,682、保険料 8,410】	15,378	13,456	1,922
9	[介護特会] コミュニティデイハウス運営体制の強化 【長寿介護課】	高齢者等が利用するコミュニティデイハウスの安定的な運営を支援するため、運営経費等に係る補助額を拡充する。 【決算総額：105,039】 <補助上限額>650万円→700万円 【財源：国 1,704、府 865、保険料 4,248】	7,791	6,817	974
障害者福祉					
10	地域活動支援センターⅢ型事業の報酬改定 【障害福祉課】	障害者が日中活動や創作活動を行う地域活動支援センターⅢ型事業の安定的な運営体制を確保するため、基本報酬の見直しを行うとともに、他サービスへの移行支援等の加算を創設する。 【財源：国 330、府 165】	661	495	166
11	日常生活用具給付種目等の拡充 【障害福祉課】	重度障害者の日常生活の利便性向上を図るため、給付種目を拡充する。 【決算総額：82,057】 ・種目追加：色彩判別装置 ・対象拡充 (情報・通信支援用具) タブレットに対応したもの (自家発電機・外部バッテリー給付対象者) ネプライザー及び電気式たん吸引器使用者、補助人工心臓装着者 【財源：国 369、府 184】	740	553	187
12	障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、施設整備に係る費用を補助する。 ・社会福祉法人あい・あい福祉会（開設場所：安威二丁目）	9,445		9,445

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
生活困窮・生活保護					
13	生活困窮者等の自立相談支援体制の強化 【福祉総合相談課】	潜在化する対象者の積極的な把握により、地域生活における社会的孤立の防止等に向けて自立相談支援体制を強化するため、アウトリーチ専門員と相談員を増員する。 【決算総額：24,801】 【財源：国 7,992】	8,404	7,992	412
14	就労定着に向けたジョブコーチの配置 【福祉総合相談課】	スマイルオフィスでの業務経験を経た就職者の就労定着を支援するため、就職後の企業との連携やフォローアップ等を行うジョブコーチ（就労定着支援員）を配置する。 【決算総額：15,265】 【財源：国 1,609】	2,415	1,609	806
15	生活保護受給者の服薬管理の実施 【生活福祉課】	生活保護受給者の健康管理や医療扶助の適正化を図るため、かかりつけ薬局との連携により残薬及び重複処方薬の整理を行う。 【財源：国 49】	66	49	17
健康づくり					
16	〔一般会計＋後期特会〕 後期高齢者への保健事業と介護予防の一体的な実施 【健康づくり課】	生活習慣病の重症化予防や介護予防を一体的に実施するため、コミュニティデイハウスやいきいき交流広場の運営スタッフ等に対してフレイル予防に関する学習会を開催するとともに、保健師による保健指導等を行う。 【財源：諸 369】	402	369	33
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 【30,172千円】					
商工業振興					
1	商店街・小売市場振興事業補助金の拡充 【商工労政課】	安全な商店街の環境整備の促進や商業の振興を図るため、街路灯や防犯・防災設備の設置など共同使用の施設整備費に係る補助金を拡充する。 【決算総額：10,407】 <補助率>街路灯、防災・防犯設備等整備：1/4→1/2	4,850		4,850

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
農林業振興					
2	営農再開に向けた支援の推進 【農林課】	大岩地区の営農再開を支援するため、農地の集約・集積化に係る国の補助金を活用して、共同利用する農機具の購入等経費を補助する。 【財源：国 2,288】	2,288	2,288	
3	ため池防災減災事業の実施 【農林課】	農業灌漑用ため池としての機能を回復し、農業経営の安定化を図るため、長谷池（大字長谷）の堤体や取水設備を更新する。	1,016		1,016
まちの魅力発信					
4	ホームページトップ画面のリニューアル 【まち魅力発信課】	利用者が情報を探しやすい市ホームページとするため、トップ画面のレイアウト等の改修を行うとともに、情報端末の種類・サイズに対応できるデザインに改める。	3,575		3,575
文化振興・歴史					
5	障害児による文化芸術活動の推進 【文化振興課】	障害の有無にかかわらず、文化芸術活動の機会を確保するため、障害のある児童・生徒が自分のペースで創作し、美術を通じて交流を図る場を提供する。	710		710
6	文化財資料館における郷土史料室の開室 【歴史文化財課】	郷土の歴史や魅力を再発見し、郷土愛の醸成を図るため、市史編さん過程で収集した資料を閲覧できる郷土史料室を開室する。	12,472		12,472
7	千提寺菱ヶ谷遺跡歴史交流広場の整備・活用 【歴史文化財課】	千提寺菱ヶ谷遺跡の適切な保存と持続的な活用を図るため、遺跡エリアの整備や土砂流出防止のための植樹を実施する。	5,261		5,261

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
5 いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに ～安全～ 【1,415,158千円】					
防災・防犯対策					
1	受援計画の策定及び業務継続計画等の修正 【危機管理課】	災害時に人的・物的支援の受入れを円滑に行うため、受援計画を策定するほか、地域防災計画の見直しによる組織体制等の変更に伴い、業務継続計画等を修正する。	7,920		7,920
2	地域版避難所運営マニュアルの作成 【危機管理課】	避難者が安心して利用・運営参加ができる体制を確保するため、自主防災組織等とのワークショップ等を通じて、実効性のある地域版避難所運営マニュアルを作成する。	4,026		4,026
3	水害・土砂災害ハザードマップの作成 【危機管理課】	国の淀川浸水想定区域や大阪府の安威川等浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の見直しを受けて、市域版の「水害・土砂災害ハザードマップ」を作成する。 【財源：国 15,675、繰越金 15,675】	31,350	31,350	
4	クラウド型避難所開設状況管理システムの導入 【危機管理課】	コロナ禍における避難所対策として分散避難を支援するため、スマートフォン等から避難所の開設・混雑状況の確認や、避難所までのルート検索が可能となるクラウド型の避難所開設状況管理システムを導入する。	726		726
5	自治会等防犯カメラ設置補助の充実 【危機管理課】	地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、自治会等への防犯カメラ設置に対する補助率及び補助上限額を充実する。 <補助率>現行：1/2⇒拡充後：3/4(5年間) <補助上限額>現行：10万円⇒拡充後：15万円 【財源：基金 850】	2,724	850	1,874
6	山間部現地対応拠点の整備等 【消防総務課】	土砂災害時において、山間部における地域住民の避難行動等を支援するため、北辰分署敷地内に土砂災害対応拠点を整備するとともに、施設の長寿命化を推進するため、分署外壁の改修工事等を行う。 【財源：市債 37,100、繰越金 46,589】	83,689	83,689	
7	消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材1組、スモールタンク車1台、軽積載車2台、災害用資機材搬送車1台、小型動力ポンプ2台、空気呼吸器3台、レスキューボート2艇、船外機2台、アイソレーションフード6組	112,389		112,389

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
耐震対策					
8	木造住宅の耐震改修補助金の拡充 【居住政策課】	木造住宅の耐震改修を促進し、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修に対する補助上限額を拡充する。 【決算総額：18,664】 <補助額> 40万円→70万円 〔世帯全員の合計所得256万8千円以下：60万円→90万円〕 【財源：国 2,410】	6,464	2,410	4,054
9	公共施設の減災対策 【財産活用課ほか】	公共施設の天井の安全対策を進めるため、優先対応箇所の応急修繕を行うとともに、東市民体育館の天井改修に向けた設計委託を行う。 【財源：国 1,421】	11,362	1,421	9,941
10	橋梁新設改良事業 【道路課】	・あけぼの橋 工事 【財源：国113,696、市債 83,700】	206,720	197,396	9,324
11	[下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 469,000、企業債 478,788】	947,788	947,788	
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～ 【936,376千円】					
地域コミュニティ					
1	地域課題の解決に向けた取組事例集の作成 【市民協働推進課】	各地域における課題解決に向けた取組みを共有し、さらなる地域活動の活性化を図るため、各地域の創意工夫のある取組みをまとめた事例集を作成する。	4,070		4,070
2	地域コミュニティに関する現状分析の実施 【市民協働推進課】	地域活動への参加を促す効果的な方策を検討するため、市内大学と共同で市民アンケート調査の実施・結果分析を行う。	1,659		1,659
3	「みんなのえんがわ（市民活動センター）」プロジェクトの推進 【市民協働推進課】	文化子育て複合施設おにクルにおける「みんなのえんがわ（市民活動センター）」の使い方（活動の提案やアイデア）を考えるとともに、その体制や機能などを検討するため、ワークショップを開催する。	4,213		4,213
人権・男女共同参画					
4	第2次人権施策推進計画中間見直しに向けた市民意識調査の実施 【人権・男女共生課】	社会情勢の変化やこれまでの取組の評価を踏まえた人権施策の推進を図るため、計画の中間見直しに向けた市民意識調査を実施する。	1,922		1,922

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5	第3次男女共同参画計画策定に向けた市民意識調査の実施 【人権・男女共生課】	社会情勢の変化やこれまでの取組の評価を踏まえた男女共同参画に関する施策の推進を図るため、次期計画の策定に向けた市民意識調査を実施する。	3,517		3,517
6	セクシュアルマイノリティへの支援の充実 【人権・男女共生課】	性別にかかわらず個性を活かし、安心して暮らせる社会を実現するため、相談窓口の設置、男女共生センターにおけるコミュニティスペースの運営、啓発リーフレットの作成を行う。	1,390		1,390
7	多文化共生の地域づくりの推進 【人権・男女共生課】	外国人住民等が地域で安心して暮らせる社会を実現するため、オンラインでの交流・日本語学習会を実施するとともに、いのち・愛・ゆめセンターにおいて、対面型の多文化交流サロンを開催する。 【財源：府 450】	928	450	478
行財政運営					
8	おくやみ関連手続のワンストップコーナーの設置 【市民生活相談課】	おくやみ関連手続時の負担軽減を図るため、各種申請書の作成や関係機関への案内等を行うワンストップコーナーを設置する。 <場所>市役所南館1階情報ルーム	5,425		5,425
9	住民票等の窓口申請システムの導入 【市民課】	住民票・戸籍・印鑑登録証明書の発行に係る利便性の向上を図るため、窓口を設置した端末等からマイナンバーカード等での交付申請が可能となるシステムを導入する。	276		276
10	マイナンバーカードの普及促進 【市民課】	マイナンバーカードの普及促進を図るため、商業施設等において出張申請サポートを行う。 【財源：国 5,430】	5,430	5,430	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
11	公共施設予約システム口座振替収納事業 【財産活用課】	公共施設予約システムにおいて、口座振替制度の実施に伴い、収納代行業務を実施する。 【財源：繰越金 395】	395	395	
12	〔一般会計、国保・介護・後期特会〕 市税・保険料の納付に係る口座振替の利用促進 【保険年金課】	市税や保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続を迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステムを導入する。 ＜導入種目＞市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料 【財源：国 600】	3,831	600	3,231
13	情報システムの全体最適化 【情報システム課ほか】	庁内におけるシステム管理の効率化を図るため、住基システムや子ども・子育て支援システムの再構築など、引続き庁内システムの最適化を推進する。	134,271		134,271
14	公共施設の長寿命化 【市民協働推進課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁工事等を行う。 ・コミュニティセンター(春日:工事、沢池:委託) ・東市民体育館(工事) ・総持寺いのち・愛・ゆめセンター(工事等) ・図書館(中央・庄栄:工事) ・消防分署(白川:委託) 【財源：府 46,968、市債 233,500】	421,849	280,468	141,381
15	庁舎(本館・南館)空調設備の更新 【総務課】	空調設備の省エネ化・合理化を図めるため、庁舎(本館・南館)の空調設備を更新する。 工事 【財源：市債 312,000】	346,680	312,000	34,680
16	ハラスメント対策の推進 【消防総務課】	職員一人ひとりの意識の向上を図り、ハラスメントの撲滅に向けた取組みを推進するため、ハラスメント研修の実施やハンドブックの作成等を行う。	520		520

新型コロナウイルス感染症対策費

(千円)

事業名	対策費	特定財源	一般財源
きめ細かな日常生活・社会活動等の支援			
1 子育て世帯等への給付金の支給			
子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金・生活支援特別給付金・子育て世帯支援給付金の支給等	7,878,381	7,344,191	534,190
2 一般家庭・子育て世帯等への支援			
小学校給食の無償化、国民健康保険料の減額	934,653	556,501	378,152
3 事業者・日常生活等への支援			
自宅療養者への日用品等の配達支援、エール茨木プレミアム付商品券による消費喚起、キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施等	706,904	400,382	306,522
4 小中学校の分散登校・家庭保育等の協力に係る対応、保育士等の処遇改善			
私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助、私立認定こども園等の利用者負担額の減額に対応する施設型給付費負担金等を支給、放課後等デイサービス等利用料の補助等	184,761	131,457	53,304
5 市民活動・文化芸術活動等への支援			
チャレンジいばらき補助金拡充の充実の継続、有料公演等の実施に係る公共施設の使用料補助等	16,320	0	16,320
小計①	9,721,019	8,432,531	1,288,488
新しい生活様式への対応			
6 ICTの活用等			
公共施設の貸室等におけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入、行政手続のオンライン化の推進等	68,096	17,688	50,408
7 オンラインによる相談等支援			
オンラインによる子育て講座等の実施、社会人向け講座のオンデマンド配信等	9,733	5,266	4,467
小計②	77,829	22,954	54,875
コロナに強い社会環境の整備			
8 ワクチン接種の推進			
新型コロナウイルスワクチンの接種の推進、新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施する医療機関への協力支援金の支給	2,452,872	2,452,872	0
9 医療体制確保に向けた支援			
地域医療体制確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援	24,240	0	24,240
10 PCR検査費用の助成			
障害者(児)福祉サービス事業所・介護事業所・保育施設・地域子育て支援拠点従業員等へのPCR検査費用の助成、診療所を通じたPCR検査の実施等	15,458	0	15,458
11 保育・教育施設等の感染対策			
私立認定こども園等への感染予防用品の購入費用等を補助、小中学校での感染予防対策・学習補償等の対応、小中学校体育館への空調設備設置等	215,740	164,209	51,531
小計③	2,708,310	2,617,081	91,229
その他			
12 庁内感染対策経費等、その他	116,364	2,602	113,762
小計④	116,364	2,602	113,762
新型コロナウイルス感染症対策費 合計 (①+②+③+④)	12,623,522	11,075,168	1,548,354

【財源内訳】

国庫支出金 (うちコロナ対応地方創生臨時交付金)	府支出金	その他	一般財源 (うち財政調整基金)
10,450,500 (938,956)	77,095	547,573	1,548,354 (300,000)

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

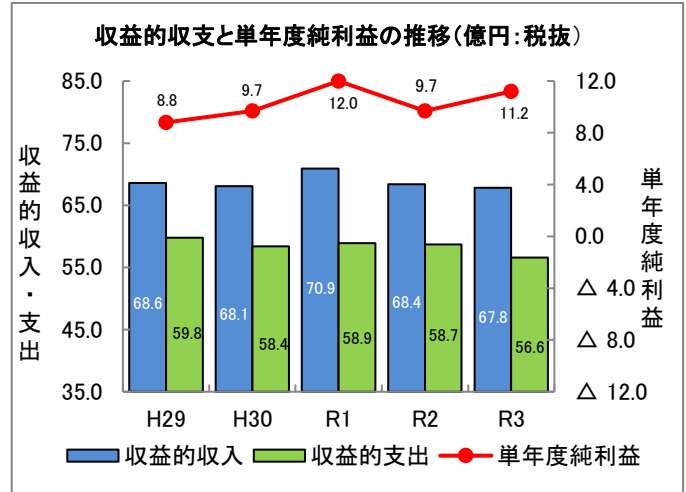
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位: 億円)
収益的収支	67.8	-	56.6	=	11.2	【税抜】
資本的収支	17.6	-	41.1	=	△23.5	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和3年度の収益的収支の総収益は67.8億円で前年度に比べ0.6億円の減少となりました。これは、他会計負担金が減少したことなどによるものです。

また、総費用は56.6億円で2.1億円の減少となりました。これは、減価償却費が増加したものの、企業債利息が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益11.2億円の黒字決算となりましたが、このうち2.5億円は資本的収支の不足額の補てんに使用しています。

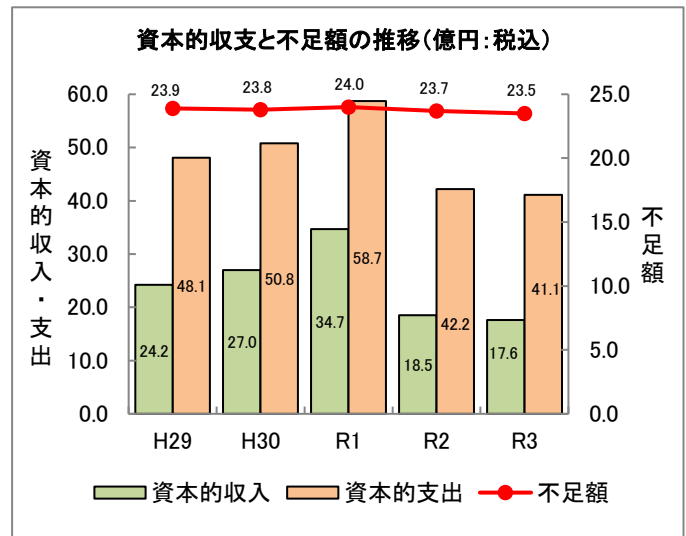


(3) 資本的収支の状況

令和3年度の資本的収支の収入は、17.6億円で前年度に比べ0.9億円の減少となりました。これは、企業債が増加したものの、他会計負担金が減少したことなどによるものです。

また、支出は41.1億円で1.1億円の減少となりました。これは、建設改良費が増加したものの、企業債償還金が減少したことによるものです。

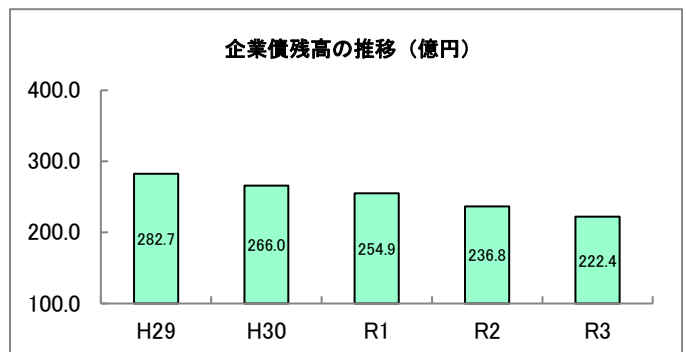
この結果、資本的収支不足額が23.5億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和3年度は企業債9.5億円を借入れ、23.9億円を償還したことにより、企業債残高は222.4億円となりました。

近年、償還額に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

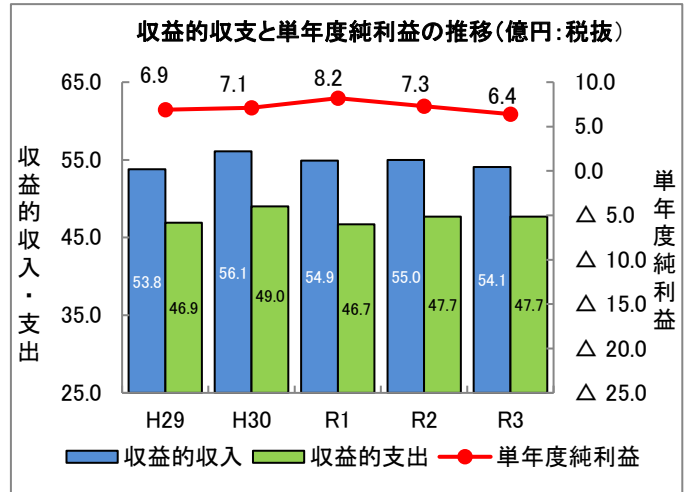
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位: 億円)
収益的収支	54.1	-	47.7	=	6.4	【税抜】
資本的収支	7.4	-	20.0	=	△12.6	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和3年度の収益的収支の総収益は54.1億円で前年度に比べ0.9億円の減少となりました。これは、給水収益や給水管の引込み時に納付する分担金等が増加したものの、雑収益が減少したことによるものです。

また、総費用は47.7億円で前年度に比べ微増となりました。これは、受水費や事業活動全般の費用である総係費が減少したものの、減価償却費や修繕費等が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益6.4億円の黒字決算となりました。

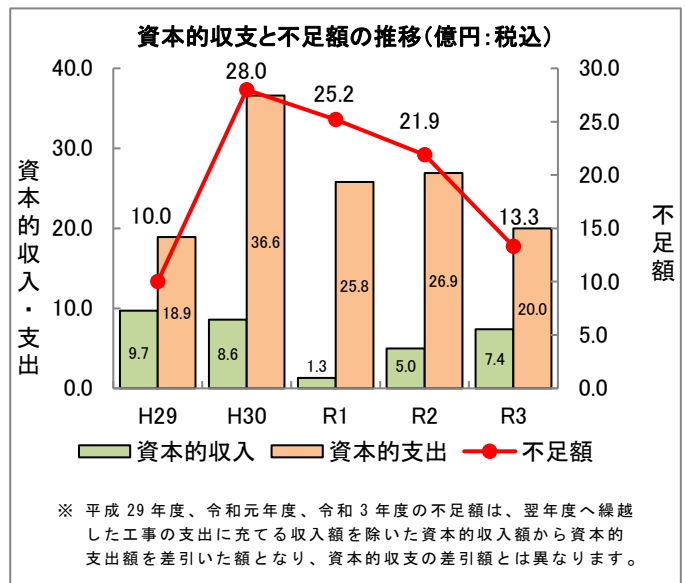


(3) 資本的収支の状況

令和3年度の資本的収支の収入は令和4年度へ繰り越される支出の財源に充当する額0.7億円を含め7.4億円で前年度に比べ2.4億円の増加となりました。これは、工事負担金が増加したことによるものです。

また、支出は20.0億円で6.9億円の減少となりました。これは、水道管や水道施設の更新等を行う費用である建設改良費が減少したことによるものです。

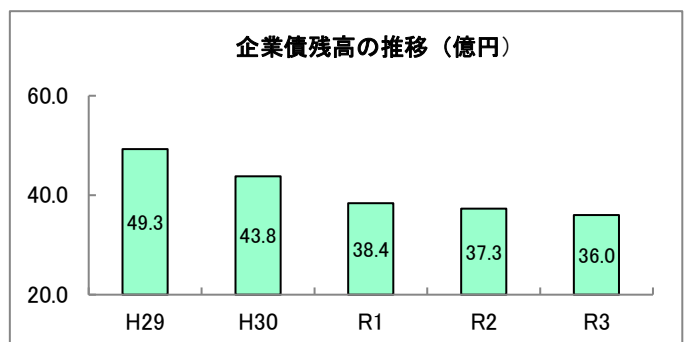
この結果、令和3年度の資本的収入から0.7億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額13.3億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和3年度は企業債4.4億円を借入れ、5.7億円を償還したことにより、企業債残高は36.0億円となりました。

償還額に対して借入額が少なかったことから、企業債残高は前年度より減少しています。



主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

(%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
茨 木 市	88.6 (90.6)	94.1 (94.1)	92.8 (95.7)
大阪府内都市計 (除く政令市)		95.7	96.7
類似団体		92.0	92.7

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

令和2年度は、臨時財政対策債の発行なし

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
茨 木 市	0.96	0.97	0.97
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.76	0.78	0.79
類似団体		0.90	0.90

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合

[公債費/一般財源総額×100]

(%)

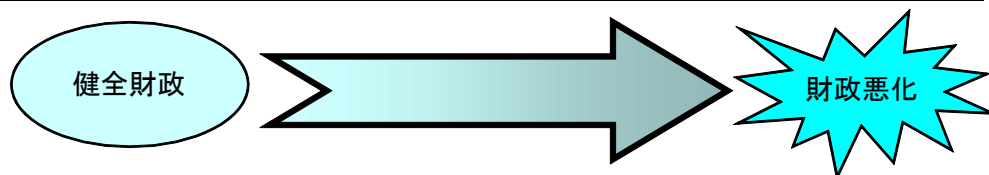
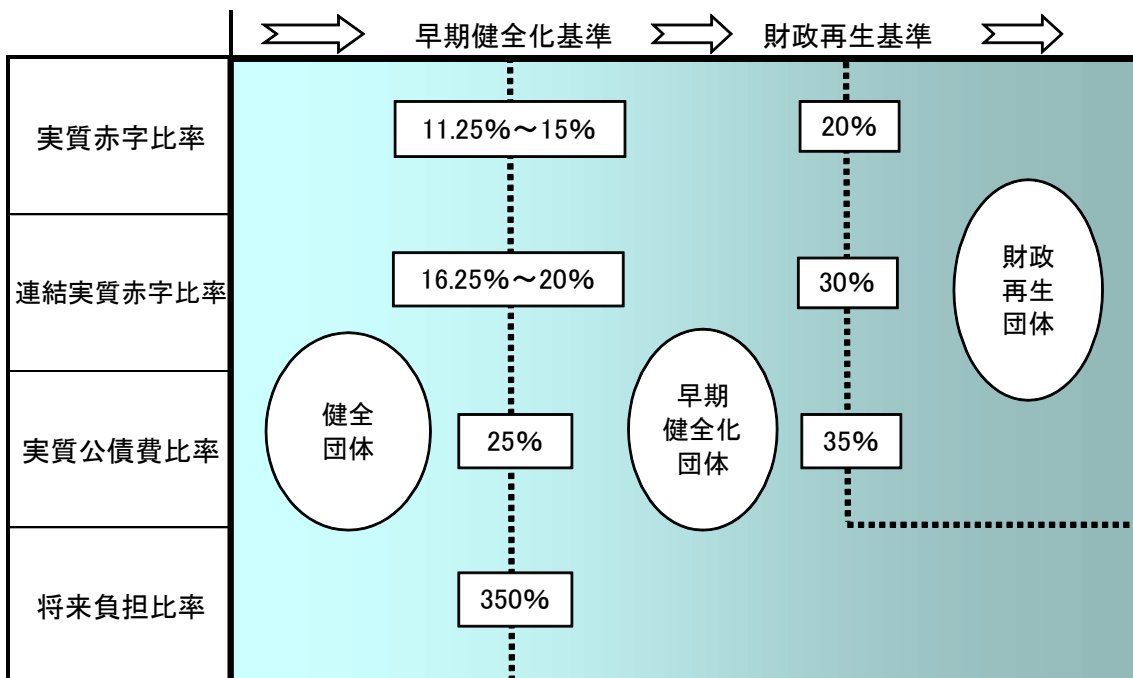
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
茨 木 市	7.9	8.3	8.5
大阪府内都市計 (除く政令市)		11.6	11.8

地方公共団体の財政健全化判断比率

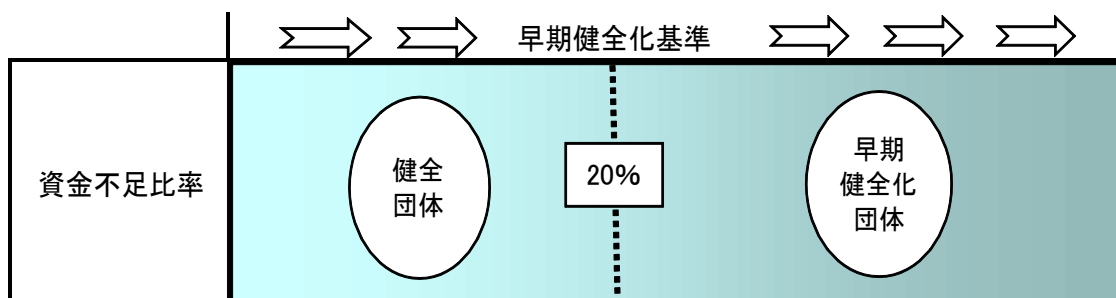
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられています。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和3年度	令和2年度	
実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 1.69	△ 2.08	
実質収支額	945,744千円	1,114,119千円	
早期健全化基準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和3年度	令和2年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 13.22	△ 12.89	
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	7,379,441千円	6,894,733千円	
内 訳	一般会計	945,744千円	1,114,119千円
	国民健康保険事業会計	1,137,416千円	1,050,560千円
	後期高齢者医療事業会計	169,071千円	164,047千円
	介護保険事業会計	311,745千円	487,831千円
	※水道事業会計	3,574,859千円	3,204,744千円
	※下水道等事業会計	1,240,606千円	873,432千円
早期健全化基準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	令和3年度	令和2年度
茨 木 市	△ 1.7	△ 2.3
大阪府内都市計 (除く政令市)	/	3.2
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	令和3年度	令和2年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 54.4	△ 54.2
大阪府内都市計 (除く政令市)	/	—
早期健全化基準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	令和3年度	令和2年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注)水道・下水道等会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。